

平成22年9月21日

平成22年都道府県地価調査についてのコメント

社団法人不動産協会
理事長 岩沙弘道
(三井不動産(株)社長)

1. 今回発表された都道府県地価調査では、上昇地点・横ばい地点が増加するとともに、全体的に下落幅が縮小している。特に、三大都市圏では、住宅地、商業地とも下落率が半減するなど、下落傾向の鈍化が見られる。
2. 住宅地・商業地とも、需要の回復傾向が見られる。首都圏のマンション市場は平均契約率が8ヶ月連続で70%を超え、在庫が8月末時点で約5,000戸まで減少し、デベロッパーのマンション用地取得にも積極的な動きが出てきた。また、オフィス等の収益不動産に対する投資も、J-REITによる本年1月からの資産取得額が既に昨年の取得額の1.8倍に達している。
3. 我が国の経済を本格的な成長に導くためには、地価の下落に歯止めをかけることが不可欠であり、政府には、住宅・都市分野の成長戦略をスピード感をもって実行することを期待する。我々民間デベロッパーとしても、都市再生の推進や良質な住宅の供給を通じて、日本経済の成長に貢献してまいりたい。

以上